

で導入されているいわゆる「給付付き税額控除」が参考になる。「基本方針 2009」においても、子育て等に配慮した低所得者支援策（給付付き税額控除等）について、財源確保方策とあわせ、制度設計の論点を含めて検討することとされており、所得再分配の観点からも、真剣に議論していく必要がある。実際、先行研究²⁰においても、我が国の現在の所得分布や年齢分布を前提としたシミュレーションを行い、給付付き税額控除を導入することによって、現役世代を含む低所得者層の負担軽減が図られることを示したものが見られる。

他方、同制度については、アメリカにおいてもその運営に当たり、過誤支給、不正受給が大量に生じていることにも留意すべきである。現実の制度運営に当たっては、生活保護など既存の給付制度との整合性や、課税最低限以下の低所得者を含めた正確な所得把握といった大きな課題があることも事実であり、こうした点も含めた検討が行われる必要がある。

第3節 不確実性、社会保障制度と家計行動

本節では、第1、2節で論じた労働市場の変化と格差の動向を踏まえ、雇用・所得環境の不確実性、社会保障制度が家計の消費行動にどのような影響を与えるかについて議論する。

第一に、我が国の家計が自らを取り巻く様々な不確実性について、どのように感じているかについて、様々なサーベイデータなどを参考に概観する。第二に、そうした不確実性の一要因ともされる現在の社会保障制度に対する国民意識について議論する。最後に、こうした社会保障制度への信頼感がどのように家計行動に影響するかについて検証する。

1 家計を取り巻く不確実性と貯蓄

手始めに、家計の消費者マインドや貯蓄動機といった意識面のデータを確認するとともに、実際の貯蓄率の動きとその背景を調べよう。

(1) 「消費者マインド」の性質

第1章でも見たとおり、消費は、おおむね所得に連動した動きをするが、耐久消費財など特定の品目に対する消費や、金融不安など特定の局面における消費については、必ずしも当期の所得と同じ動きをするわけではない。これは、家計が今期に得られた所得のみならず、将来得られる所得についても予想し、その予想を反映させる形で消費行動を行っているためと考えられる。まず、家計がその周辺の経済環境をどのように認識しているかを示す指標の一つとし

注 (20) 例えば、高山、白石、川島（2009）を参照。

て、しばしば利用される消費者マインドの性質について調べよう。

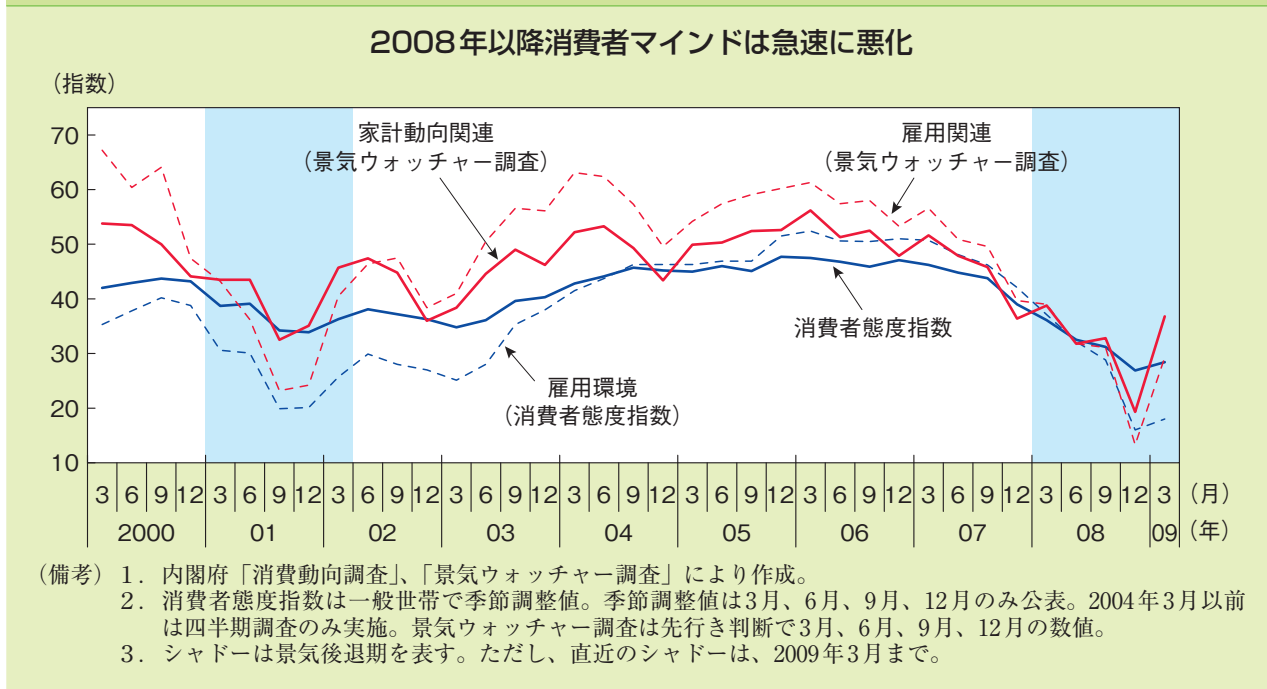
●消費者マインドは2008年以降急速に悪化

消費者マインドを示す統計は多数あるが、ここでは内閣府「消費動向調査」^[21]における消費者態度指数及び同「景気ウォッチャー調査」における家計・雇用関連の先行き判断を取り上げよう。消費者態度指数は、今後半年間における「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久財の買い時判断」の方向感を聞いて集計したものである。一方、「景気ウォッチャー調査」の家計・雇用関連の先行き判断は、今後2～3か月後の景気状況についての方向感を聞いている^[22]。なお、同調査では現状判断も聞いているが、先行き判断と似通った動きを示している(第3-3-1図)。

いずれの消費者マインド指標とも、2007年に入ってからには揃って低下傾向を示し、特に2008年に入ってからには急速な低下となっている。特に雇用関連の指標が悪化しており、今後半年間の雇用環境(職の安定性、みつけやすさ)を家計に直接質問した消費者態度指数の一構成要素である雇用環境の意識指標(以下雇用環境DI)については、2008年秋以降、急速な低下を示している。

ただし、2009年に入って、経済対策の効果への期待などを反映し、景況感の悪化を見込む家計が減少してきたことから、消費者マインド全体について改善が見られるようになってい

第3-3-1図 消費者マインドの推移



- 注** (21) 消費動向調査とは、内閣府経済社会総合研究所において実施している今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を把握するための調査である。
 (22) 景気ウォッチャー調査の家計関連部門における対象は、小売店や飲食店など消費者の購買態度を観察できる立場にある人々であるため、消費者マインドを間接的に表す指標として取り上げている。

る。

●消費者マインドは耐久財消費や住宅投資に強い影響

さて、消費者マインドは、現実の家計行動とどう関係しているのだろうか。それを検証するために、消費者マインドを示す消費者態度指数（前年差）と家計消費及び各消費品目等の伸び率の連動性を検証してみよう（第3-3-2図）。

各グラフは、横軸に消費者マインド、縦軸に家計消費支出とその内訳、住宅投資を示しており、より太い線のほうが両者に強い相関関係があることを示している。右上がりの太い線が示されていれば、消費者マインドと各財に対する支出額につき、強い正の相関があることを示している。下図はその相関関係を表す弾性値の時系列での推移を示している。弾性値自体は上図の近似線の傾きに相当し、塗りつぶされた点が相関関係の強さを示し、近似線の太さに相当している。

第一に、家計消費の全体を示す家計消費支出については、バブル期以前は消費者マインドと比較的高い相関を示していたため、全期間を通してもある程度の相関を示すが、バブル崩壊以降はほとんど説明力を失っていた。これは、非耐久財、半耐久財やサービスといった日常的な消費を多く含むと見られる品目への消費は全期間を通し、消費者マインドと連動性を持たないことが影響していると見られる。しかし、2008年後半以降、家計消費と消費者マインドの両者が同時に急速な低下を示したため、見かけ上、再び説明力が高まる結果となっている。

第二に、耐久財消費や住宅投資といった、高額消費や投資としての性格を有する品目については、おおむね消費者マインドと高い相関を示していることが分かる。第1章でも議論したように、薄型テレビなど、一部家電消費等が所得の弱含むなかでも比較的堅調であったことなどが影響したと見られるが、耐久財については、2000年以降、急速にマインドとの連動性を失っていることには注意する必要がある。

●消費者マインドは株価や新規求人倍率と連動

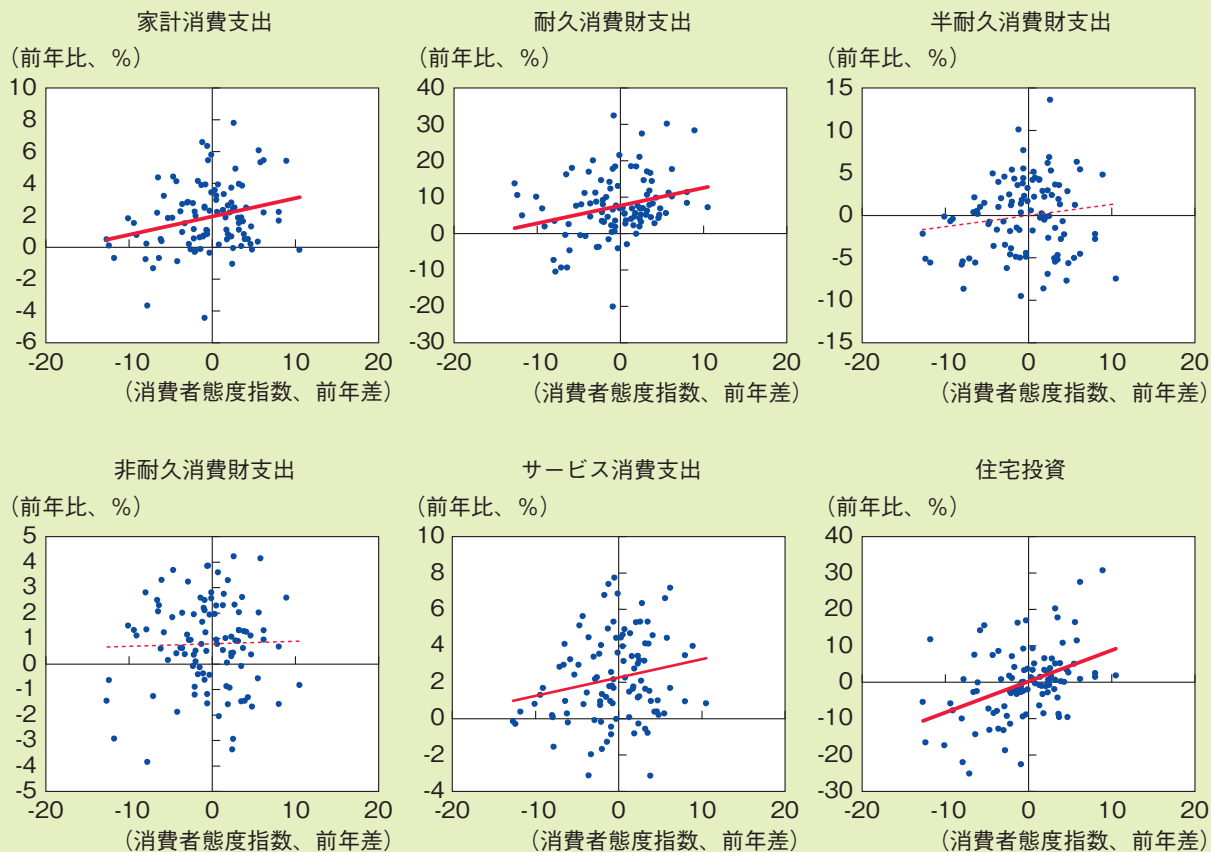
それでは、逆に、消費者マインドはどのような事象の影響を受けて形成されるのだろうか。良く知られているように、株価や雇用情勢を反映する傾向が強い。これを確認しよう（第3-3-3図）。

まず、東証株価指数（TOPIX）と消費者態度指数の動きを並べると、両者の連動性が高いことが分かる。ただし、株価が高騰したバブル期には、消費者態度指数の上昇は頭打ちになっている。この関係から、消費者マインドの性質として次のことがいえる。第一に、景気に対する先行性である。我が国の家計は株式保有比率が低い、株価の騰落は日々報道され、消費者の景況感に影響を及ぼすことは想像に難くない。そのため、消費者マインドの景気に対する先行性は、株価の持つ同様の性質を反映している面があろう。第二に、前述のように、株価は耐久財消費や高級品・高額品の消費に影響を及ぼす。これは、第2章において検討したように、

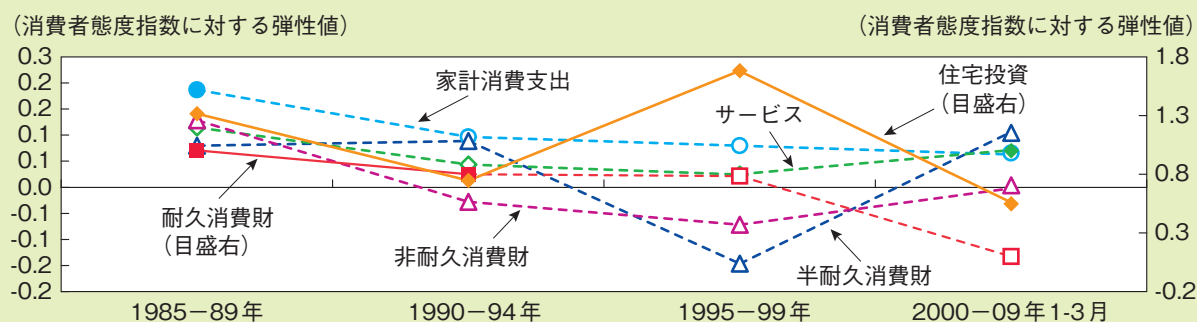
第3-3-2図 消費者マインドと各系列の相関

消費者態度指数と耐久財消費、住宅投資とは高い相関

(1) 消費者態度指数と各系列との相関関係 (83年4-6月～2009年1-3月)



(2) 消費者態度指数に対する弾性値の時系列推移



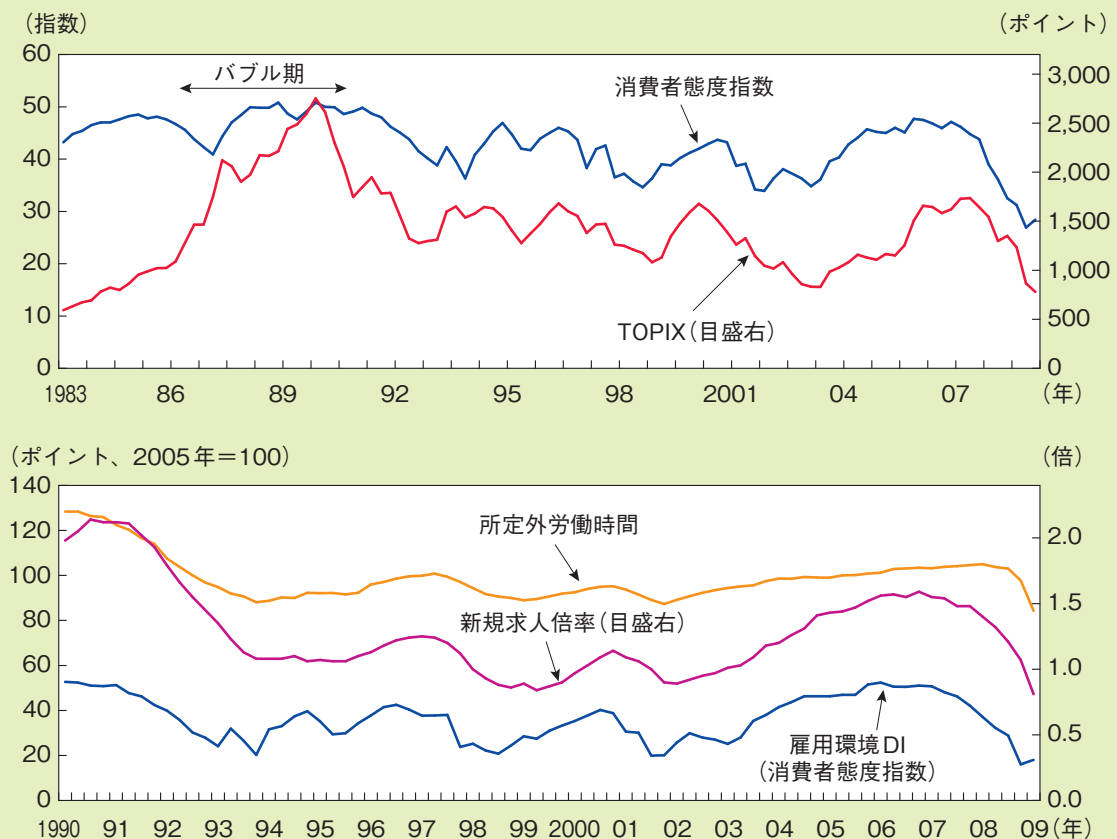
- (備考) 1. 内閣府「消費者態度指数」、「四半期GDP速報」により作成。
 2. 四半期ベースで、すべて実質値。家計消費支出、サービス支出は帰属家賃を除く。
 3. 回帰直線の太さは、有意水準によって変えている。点線は有意ではなく、細線は10%有意水準、中太線は5%有意水準、太線は1%有意水準を満たす。
 4. 最下図の点線・白抜きの期間は統計的に有意ではない(有意水準10%を満たさない)ことを表している。

個人消費における資産効果が、株価の変動を通じて発現する可能性があることを示している。

次に、雇用関係の指標との関係はどうだろうか。これについては、消費者態度指数の構成要素の中でも、雇用環境DIに着目すると分かりやすい。実際、雇用環境DIの動きと新規求人倍

第3-3-3図 消費者マインドと株価、雇用関連指標の推移

消費者態度指数は株価と、雇用環境DIは新規求人倍率や所定外労働時間と連動性が高い



(備考) 1. 内閣府「消費者態度指数」、東京証券取引所、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」により作成。
 2. 四半期ベースで、消費者態度指数、新規求人倍率、所定外労働時間は季節調整値。

率又は所定外労働時間の動きの連動性は高い。これは、消費者の多くは、職場における人手の不足・過剰のシグナルを身近に感じ取って雇用環境に関するマインドを形成するためと考えられる。

(2) 家計の貯蓄動機

消費に影響を与える主観的要因として、消費者マインドの特徴について議論してきた。ここからは、消費の対概念である貯蓄に焦点を移し、家計が貯蓄を行う理由について考えてみよう。

我々が貯蓄を行う理由としては、様々なものが考えられる。例えば、高価な家電を購入するために今日の食費を抑えて貯蓄する場合もあるだろうし、さらに長期的な視点から、老後の生活費を確保する目的で貯金する場合もあるだろう。また、子孫に資産を残すことを目的とする人もいるかもしれない。

●貯蓄動機として「病気などの備え」、「老後の生活資金」が多い

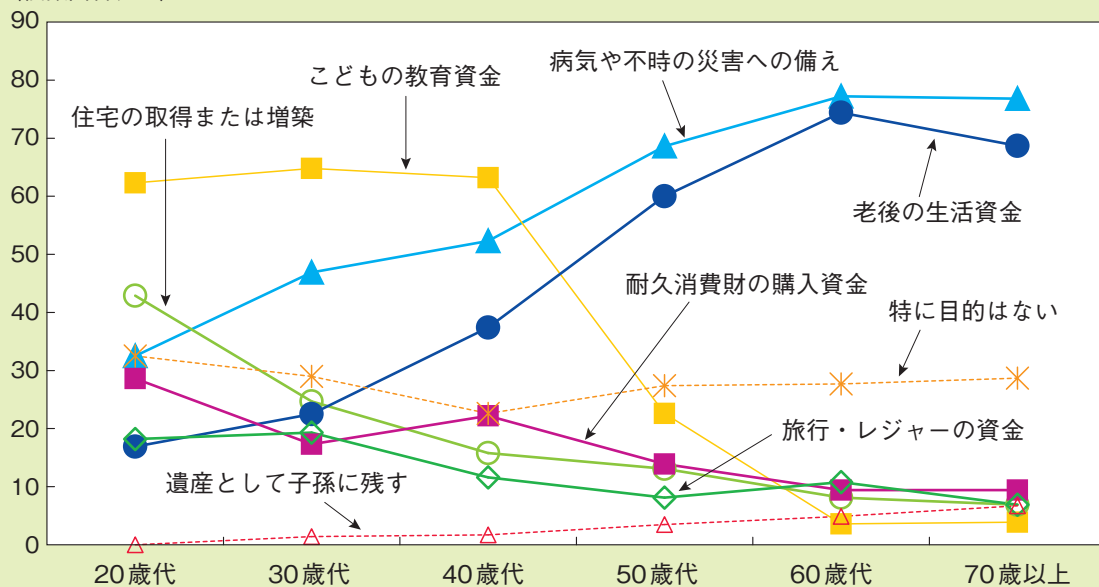
実際に、日本人の貯蓄動機を体系的に質問しているアンケート調査である金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を見てみると、全体では、「病気や不時の災害への備え」、「老後の生活資金」、「こどもの教育や結婚資金」のために貯蓄するとの回答が例年上位を占めている（第3-3-4図）。

第3-3-4図 我が国の年齢階級別貯蓄動機

高年齢ほど予備的な目的や老後の生活資金目的が多いが、10年前と比べると予備的な目的は減少

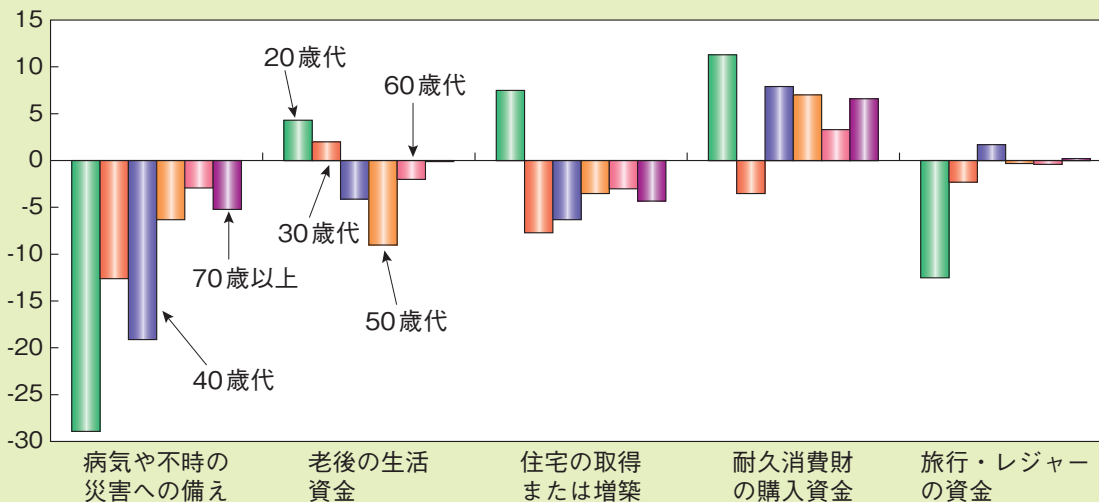
(1) 2008年調査における年齢階級別の主な貯蓄動機

(複数回答、%)



(2) 2008年調査と1998年調査とのかい離幅

(%ポイント)



(備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」により作成。
2. 二人以上世帯に対して貯蓄の目的を尋ね、上記項目から3つまで複数回答した結果。貯蓄を保有していない世帯も含む。

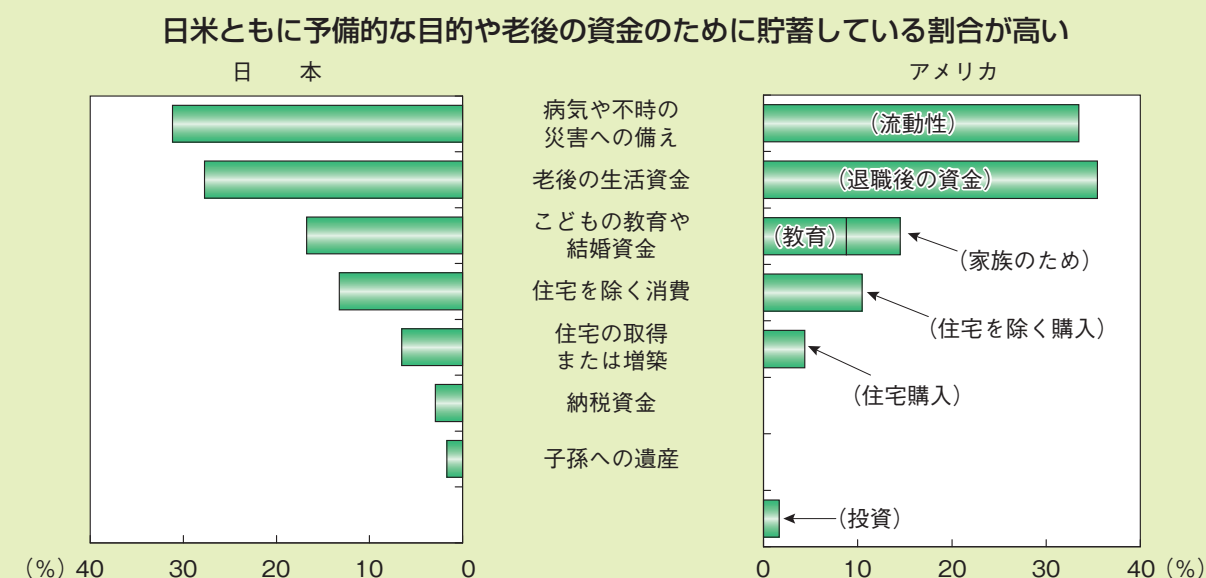
これを年齢ごとに見ると、20歳代や30歳代では「こどもの教育資金」、「住宅の取得または増築」、「病気や不時の災害への備え」の3つの目的が上位にある。年齢を経るにしたがい、教育資金目的が低下する一方、「病気や不時の災害への備え」が1位となり、50歳代以上では「老後の生活資金」、「特に目的はない」が続く形となっている。20歳代や30歳代では子育てや住宅取得のための貯蓄が必要となるのに対し、50歳代、60歳代以降は老後の生活資金のための貯蓄が増加しており、予想されるとおりのライフサイクルに応じた貯蓄動機の変化が見られる。なお、遺産を貯蓄の目的とする者は、年齢を経るにしたがい増加するものの極めて少ない。

続いて、10年前の貯蓄動機との変化を見てみよう。「病気や不時の災害への備え」という回答はほとんどすべての年齢層、とりわけ若年層において大きく減少する一方、「老後の生活資金」との回答は若年層では増加しており、老後の生活不安が若年層の貯蓄行動に影響を与えたことを示唆している。また、「住宅の取得または増築」と答えた者は20歳代のみで増加し、「耐久消費財の購入資金」は30歳代以外で増加した。「旅行・レジャーの資金」は20歳代で減少している。

●類似している日米の貯蓄動機

このような日本人の貯蓄動機について、同種の調査を行っているアメリカの調査と比較してみよう（第3-3-5図）。両者は別のアンケートであることもあり、若干の回答項目の違いが

第3-3-5図 貯蓄動機の日米比較（2007年）



- (備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、FRB「Survey of Consumer Finances」により作成。
 2. 日米では回答方法が異なるため、上記項目の合計が100%になるように換算している。貯蓄を保有していない世帯を含む。
 3. 「特に目的はない」、「その他」は除いている。アメリカの棒グラフにある括弧内の名称は原統計の項目名。

あるが、同様の目的と見られるものを積み上げて比較可能なように調整した。

病気などへの備えと回答（アメリカでは「流動性目的」）する者と老後の生活資金（アメリカでは「退職後の資金」）と回答する者が、順位の前後はあるものの、やはり上位を占めている。続いて「教育、家族のため」、「住宅を除く購入」、「住宅購入」といった目的が続くが、これもおおむね日本と類似した目的が高い順位を占めている。

いずれにせよ、日米ともに貯蓄の目的として病気などの不時の支出に備える（アメリカでは「流動性」目的と回答）とした貯蓄目的を挙げる者が多い。こうした貯蓄目的は、広い意味で不意の支出や収入の減少など将来の不確実性に備える貯蓄目的と考えられ、いわゆる「予備的貯蓄」を構成する貯蓄目的となると考えられる。

(3) 家計貯蓄率の動向

ここから、将来の所得や支出の不確実性に直面した際の家計の消費・貯蓄行動について議論するが、最初にその代表的なマクロ指標である、最近の家計貯蓄率の動向について検討しておく。

● SNAベースの家計貯蓄率はすう勢的に低下傾向

従来、我が国の家計貯蓄率は諸外国に比べ著しく高いとされており、我が国の投資超過や経常収支黒字との関係が議論されてきた。ただ、近年では、日本の貯蓄率は低下傾向が続き、国際的にも低水準となっていると考えられている。

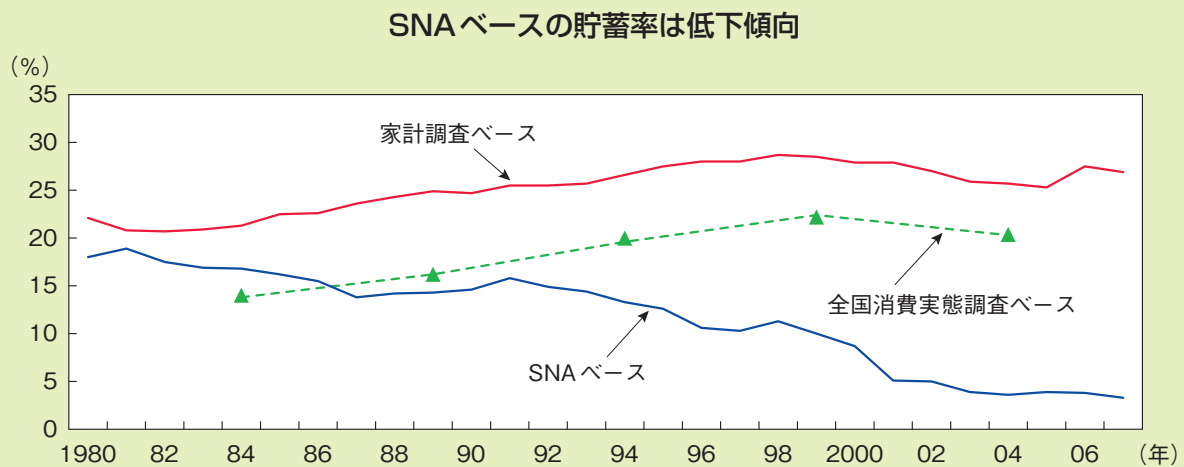
貯蓄率はフローの貯蓄を可処分所得で除したものとして定義されるが、そうして計算した貯蓄率の推移について、「国民経済計算」(SNA)、「家計調査」や「全国消費実態調査」を用いて比べてみよう（第3-3-6図）。SNAベースの貯蓄率が90年代以降、一貫して低下しているのに対し、「家計調査」や「全国消費実態調査」から作成された貯蓄率は高いままで推移し、むしろ90年代以降漸増傾向を示していることが分かる。「家計調査」と「全国消費実態調査」はおおむね同様の動きを示しているが、SNAと「家計調査」の水準と挙動の差についてはどのように考えれば良いのだろうか。

先行研究²³によれば、第一に、「家計調査」の貯蓄率は二人以上の勤労者世帯について集計されているのに対しSNAは全ての家計が対象のためサンプルのカバレッジが異なること、第二に、帰属家賃の取扱いなど両者の貯蓄の概念が異なること、第三に、「家計調査」では耐久財消費などが十分捕捉し切れていない可能性があることがそうしたギャップの原因となっているとされる。

ここから、マクロの貯蓄率として考える場合、特に国際比較などを行う場合には、SNAに

注 (23) 例えば、宇南山（2008）など。

第3-3-6図 SNA、家計調査、全国消費実態調査における貯蓄率



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「全国消費実態調査」により作成。
 2. 家計調査、全国消費実態調査は世帯人員が二人以上の勤労者世帯。
 3. 家計調査の貯蓄率は、99年までは農林漁家世帯を除くベースで、2000年以降は農林漁家世帯を含むベース。
 4. SNAベースの貯蓄率は、95年までは旧基準の値を接続している。

よる貯蓄率を利用することが適切であろうが、実際に所得を得ている世帯の貯蓄率を用いたい場合など、目的によっては「家計調査」の貯蓄率を利用することが適当な場合もあるものと考えられる。また、上記の要因を適切に調整すれば、両者の貯蓄率は似た傾向を示すはずであろう。

●高齢化要因を調整したSNAベース貯蓄率は2000年以降緩やかな上昇傾向

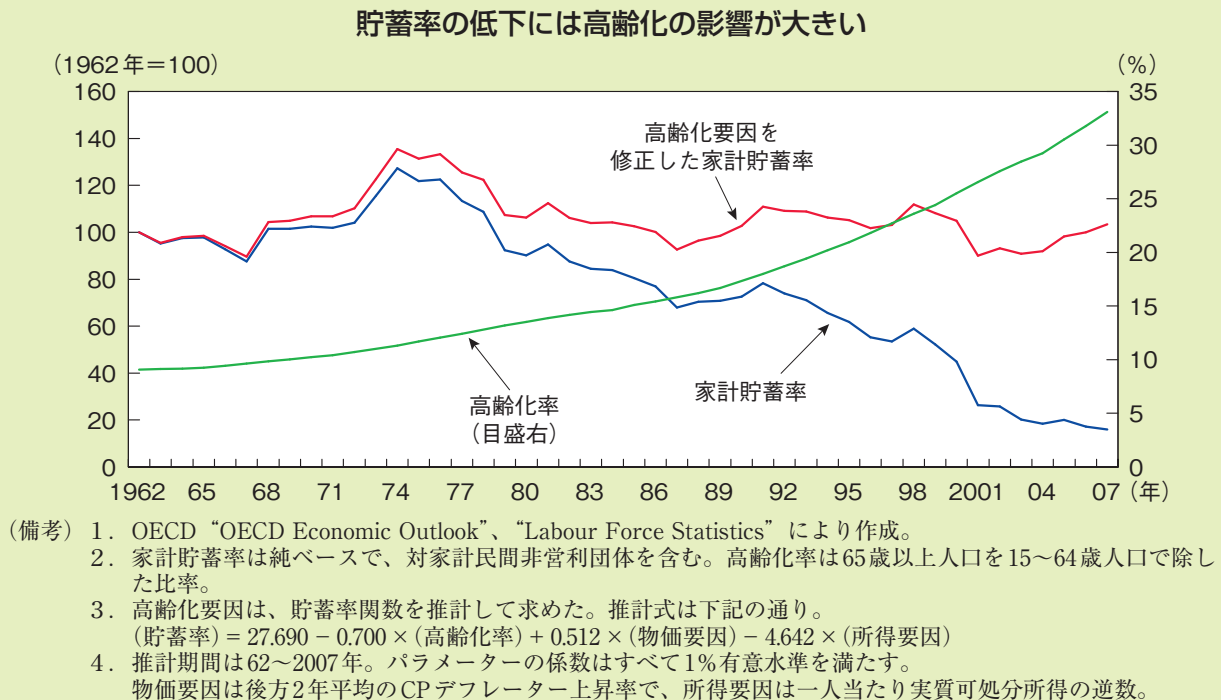
我が国のSNAベースの貯蓄率低下の理由として、しばしば高齢化が主因とされる。上記第一の要因に即すれば、「家計調査」(勤労者世帯)には無職世帯が含まれておらず、仕事を引退したため所得はないが資産を取り崩して生活をする高齢者世帯が多く脱落している。したがって、こうした貯蓄取り崩しの動きが上記「家計調査」ベースの貯蓄率には反映されていないと考えられる。

実際に、SNAベースの貯蓄率について、高齢化要因を除去するように調整してみよう(第3-3-7図)。具体的には、高齢人口比率を含むいくつかの基本的な要因で貯蓄率を説明した上で、高齢人口比率を一定と仮定した場合に貯蓄率がどうなっていたかを推計するのである。その結果を見ると、高齢化要因を調整した貯蓄率は、数年から10年単位では大きく変動するが、すう勢的な低下傾向は見られない。また、最近の動きに着目すると、2000年以降は緩やかながら上昇傾向が観察される。全体として、「家計調査」における勤労者世帯の貯蓄率と似た動きになっているといえよう。

●30歳代、40歳代の世帯で貯蓄率が上昇傾向

このようにマクロの貯蓄率が高齢化のためにすう勢的な低下を示しているとすれば、貯蓄率

第3-3-7図 高齢化要因調整済みのSNAベース貯蓄率



を年齢別に見ることでそのメカニズムが明らかになるはずである。そこで、再び「家計調査」を用いてこの点を調べてみよう。

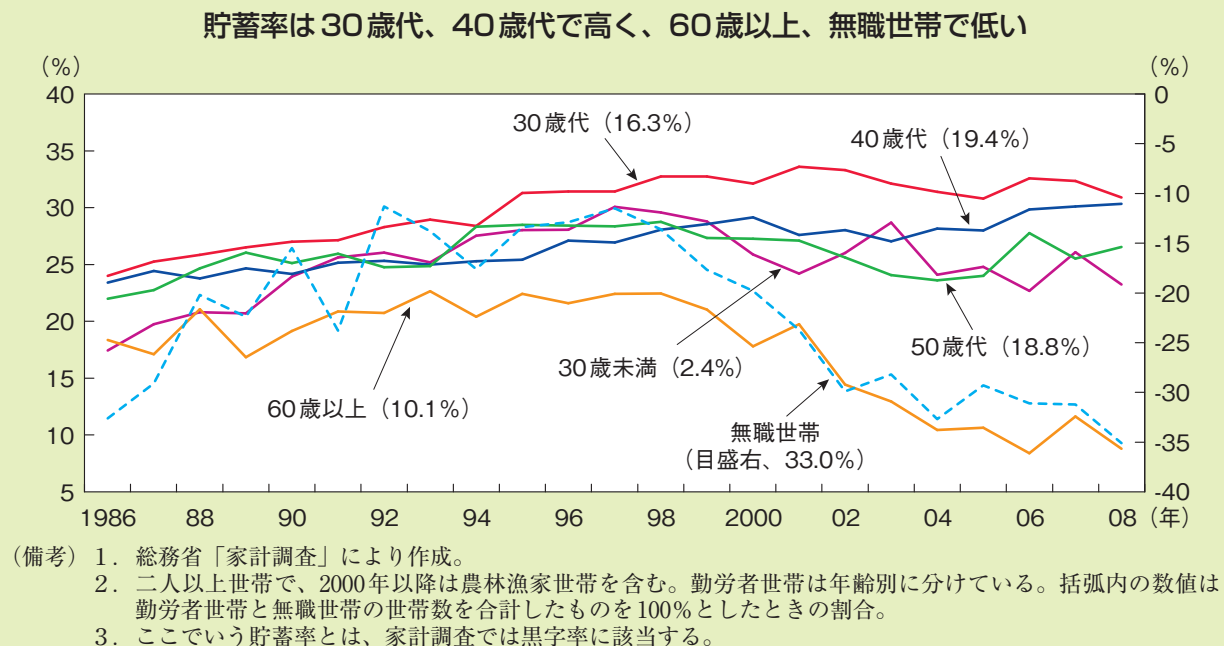
「家計調査」では、一般に注目される勤労者世帯のほか、無職世帯の家計についても貯蓄率を調査している。無職世帯は、その多くの部分が年金などを主たる収入とする高齢者世帯から構成されていると考えられる。勤労者世帯を世帯主年齢により区分し、無職世帯とともにその貯蓄率の動きを追うと、次のようなことが分かる（第3-3-8図）。

第一に、予想されるように、貯蓄率の水準は30歳代、40歳代で高く、60歳以上、無職世帯で低い。特に、無職世帯は貯蓄率がマイナスになっている。これは、資産を取り崩して生活していることを示す。このような状況を踏まえると、高齢化によってマクロの貯蓄率が低下するのは当然であろう。

第二に、無職世帯と60歳以上の勤労者世帯の貯蓄率は、高齢者の中でも平均年齢が上昇していることなどを背景として、2000年の前後から急速に低下している。こうした動きによっても、SNAベースの貯蓄率が90年代後半や2000年初めに大きく低下していることがある程度説明できると考えられる。

第三に、現役世代では、特に30歳代や40歳代を中心に、80年代後半や90年代を通じて貯蓄率が上昇傾向で推移している。また、短いスパンに注目すると、2006年頃から再び上昇傾向に転じている。これは、「家計調査」ベースや高齢化要因を調整したSNAベースの貯蓄率の最近の動きと一致している。

第3-3-8図 勤労者世帯（年齢別）と無職世帯の貯蓄率



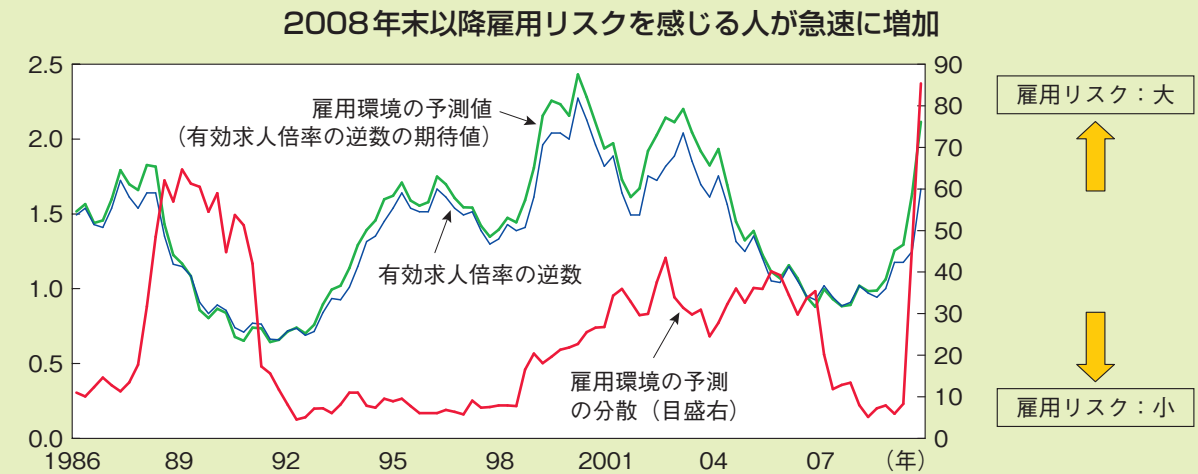
●家計は不確実性への備えとして貯蓄を行う面も

以上で、マクロの貯蓄率のすう勢的な動きは高齢化によって説明できるが、その部分を除くと、現役世代における最近の貯蓄率上昇など、様々な動きが浮かび上がる。では、こうした動きはどのような要因で説明されるのだろうか。ここでは、本章第1節でも取り上げた、家計が将来不安を感じた際に所得や支出の変動に備える貯蓄である「予備的貯蓄」に着目してみよう。

家計が近い将来の所得について不安を覚えるのは、主に雇用環境が悪化するような場合である。そこでまず、雇用環境を巡るリスクを所得変動リスクと捉え、その数値的な計測を試みる(第3-3-9図)。家計の雇用環境に関するマインドは、先に見た、消費者態度指数のうちの雇用環境DIで把握できる。さらに、雇用環境(ここでは有効求人倍率の逆数で「雇用環境」を捉えることとする)の先行きに関するリスク(予測値のばらつき)を計測する。その結果を見ると、バブル期や2000年前後の時期に雇用リスクが著しく高まっている。また、2008年末以降、リスクが急速に高まっていることが分かる。

このように推計された雇用リスクに関する指標を、我が国の家計貯蓄率の時系列的な動きと関係付けてみよう。それによれば、必ずしも強い説明力があるわけではないが、雇用リスクが高まると、他の条件を一定とした場合、貯蓄率が上昇する傾向が検出された。すなわち、雇用環境の先行きが不透明な状況になると、将来の所得変動が懸念され、家計は貯蓄を増加させる傾向があるということを示しており、これはいわゆる「予備的貯蓄」の考え方が示す方向と一致している。

第3-3-9図 「雇用リスク」の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 雇用環境の期待値や分散は、消費動向調査の雇用環境の見通しからカルソン・パーキン法によって推計したもの。推計方法及び推計結果については付注3-8を参照。
 3. 2008年10-12月、2009年1-3月の予測値と分散を求めるには、2009年4-6月、7-9月の有効求人倍率の実績が必要となる。そのため、先行指標である新規求人倍率から2009年4-6月を推計し、7-9月は前期比横ばいとした。

2 社会保障制度の現状と国民の意識

以上ではやや短期的な所得変動リスクを捉えたが、次に、より長期的なリスク、すなわち公的年金制度や医療制度を巡るリスクと家計行動との関係を考えてい。その準備として、社会保障制度の現状、改革の動きを整理した上で、国民の制度に対する意識を見よう。

(1) 我が国の社会保障制度の現状

内外において、高齢化に伴い社会保障の役割は増大している。我が国の社会保障給付費の推移と主要先進国の中での我が国の位置づけを概観する。

● 国民経済に占める社会保障給付の割合は高齢化等のため一貫して増大

日本経済における社会保障の重要性については、その給付費のGDP比を見れば概括的に把握できる(第3-3-10図)。要点を述べよう。

第一に、社会保障給付費のGDP比は上昇基調にあり、国民経済に占めるウエイトが増している。これには、主要な内訳である年金、医療、福祉その他(介護が含まれる)のいずれもが寄与している。

第二に、最近の構成比を見ると、社会保障給付費の約半分は年金が占めている。次いで医療